

2022年12月期 第1四半期 決算説明会

井関農機株式会社

2022年5月13日

1. 2022年12月期第1四半期 業績の概要
2. 国内外市場動向
3. 2022年12月期 業績予想
4. トピックス



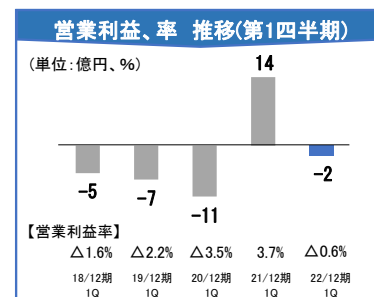
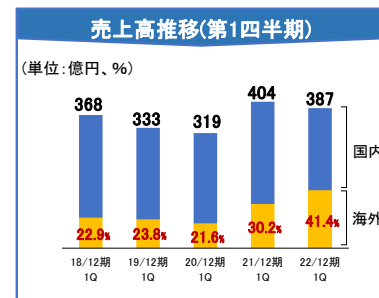
1. 2022年12月期第1四半期 業績の概要



<第1四半期業績>

海外好調、国内は補助金反動・米価下落影響で減

- 国内 : 前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動
米価下落による購買意欲減退
- 海外 : 全地域で増収
北米・欧州でライフスタイルの変化に伴い好調
- 収益 : 減収による売上総利益の減少
原材料価格高騰による収益圧迫
第1四半期は不需要期のため例年赤字の中、経常利益以下黒字維持



<通期業績予想>

当初予想から変更なし

(決算のポイント)

決算ポイントについては資料に記載の通り。

【凡例】 ✓ =市場環境 ➤ =当社事業環境

市場環境と当社事業環境	
✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大継続	
<全体>	➤ サプライチェーンの混乱(コンテナ不足、生産用部品調達遅れ) ➤ 原材料価格高騰
<国内>	➤ 展示会中止など営業活動に影響 ➤ 前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動
<海外>	➤ 北米、欧州におけるライフスタイルの変化に伴う需要増
✓ 国内米価下落(令和2年産米3月:14,740円/60kg⇒令和3年産米3月:12,777円/60kg) ※1	
<国内>	➤ 農家の購買意欲減退
✓ ロシアのウクライナへの侵攻	
<全体>	➤ 販売面:この地域での営業活動を行っていないため直接的な影響はない ➤ 仕入面:サプライチェーンの混乱、原材料価格の更なる高騰懸念
✓ 円安の進行	
<全体>	➤ 営業利益での影響は軽微

※1: 相対取引価格(全銘柄平均) 出所: 農林水産省 米に関するマンスリーレポート

(市場環境及び当社事業環境)

- ・市場環境及び当社事業環境は資料に記載の通り。

連結業績の概要

(2022年1月1日～2022年3月31日)

(単位:億円、%)

	18/12期 1Q実績	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	前年 同期比
売上高	368	333	319	404	387	△ 17
(国内)	284	253	250	282	227	△ 55
(海外)	84	79	68	122	160	+ 38
営業利益	△5	△7	△11	14	△2	△ 17
営業利益率	△1.6%	△2.2%	△3.5%	3.7%	△0.6%	△ 4.3%
経常利益	△9	△11	△12	21	0	△ 20
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△3	△4	△4	19	2	△ 16
為替平均 レート (円)	米ドル 110.1	110.5	109.6	104.4	114.8	+10.4
	ユーロ 134.3	126.3	120.8	126.8	130.1	+3.3

(連結業績の概要)

<売上高>

- ・前年同期比17億円減収の387億円。
- ・国内減収、海外増収。

<収益面>

- ・営業利益は2億円の赤字も、四半期純利益では2億円の黒字。

国内売上高

前年同期比
▲55億円

経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退
メンテナンス収入は維持

(単位:億円)		18/12期 1Q実績	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	前年 同期比
農機 製品 農機 関連	整地機	72	67	57	66	58	△ 7
	栽培機	21	22	17	25	16	△ 8
	収穫調製機	28	27	20	24	20	△ 3
	小計	122	117	95	116	96	△ 19
	作業機	48	48	41	59	40	△ 19
	部品	26	27	29	30	29	△ 0
	修理収入	9	10	11	11	11	△ 0
	小計	85	86	82	102	81	△ 20
	計	207	204	178	218	177	△ 40
	施設工事	27	5	26	14	7	△ 7
その他農業関連	48	44	46	50	42	△ 7	
合計	284	253	250	282	227	△ 55	

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 農機製品・作業機は経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動に加え、米価下落による購買意欲減退により減収
- ✓ 製品、作業機の減収はあるも、部品、修理収入などのメンテナンス収入は前年同期を維持

(国内売上高)

国内売上高:227億円

■前年同期比:△55億円

- ・農機製品・作業機は経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動に加え、米価下落による購買意欲減退により減収。
- ・部品、修理収入などのメンテナンス収入は、前年同期を維持

海外売上高

前年同期比
+38億円

市場ニーズを捉えた販売推進により全地域において増収

(単位:億円)	18/12期 1Q実績	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	前年 同期比
北米	26	28	23	39	46	+ 6
欧州	28	29	24	59	78	+ 19
アジア	27	20	20	22	35	+ 12
その他	0	0	0	0	1	+ 0
連結売上高 合計	84	79	68	122	160	+ 38

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 北米：ライフスタイルの変化に伴う好調なコンパクトトラクタ市場を背景に、AGCO社による積極的な販売推進が奏功し増収
- ✓ 欧州：ライフスタイルの変化に伴うコンシューマー向けを中心とした好調な販売に加え、景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加し増収
- ✓ アジア：韓国排出ガス5次規制に伴う上期期限での出荷集中による増収

(海外売上高)

海外売上高:160億円

■前年同期比: +38億円

- ・全地域で増収。
- ・既往マーケットである北米、欧州におけるライフスタイルの変化に伴う需要増の取り込みが全体を牽引。特に欧州では、景観整備向け需要の回復も見られ、プロ向け販売も増加。
- ・アジアでは、韓国において排出ガス5次規制に伴う上期期限での出荷集中。

前年同期比

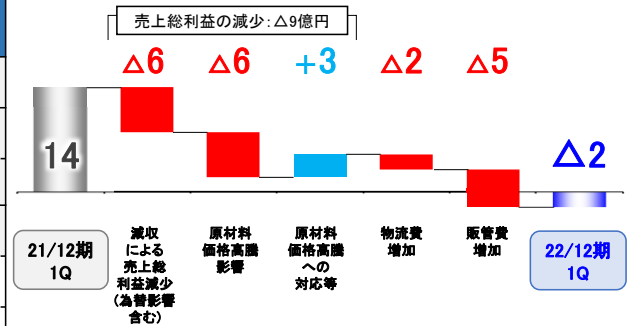
▲17億円

減収に加え原材料価格高騰影響により売上総利益が減少
物流費率の悪化などにより販管費増加

(単位:億円、%)

【営業利益増減内訳(前年同期比)】

	18/12期 1Q実績	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	前年 同期比
売上高	368	333	319	404	387	△ 17
売上総利益	99	96	90	117	108	△ 9
売上総利益率	27.0%	28.9%	28.2%	29.1%	27.9%	△ 1.2%
販管費	105	103	101	103	110	+ 7
人件費	62	61	60	60	64	+ 3
その他経費	43	42	40	42	46	+ 3
営業利益	△5	△7	△11	14	△2	△ 17
営業利益率	△1.6%	△2.2%	△3.5%	3.7%	△0.6%	△ 4.3%



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+5	△6	△0	△1

(営業利益)

営業利益: △2億円

■前年同期比: △17億円

- ・国内減収による売上総利益の減少6億円に加え、原材料価格高騰影響が収益を圧迫。
- ・原材料価格高騰への対応として、全てカバーするまでは至らずも、海外で販売価格の変更実施により、売上総利益は9億円の減益でとどまる。
- ・販管費は、物流費の増加に加え人件費の増加などにより悪化。
- ・為替円安による影響は売上高+5億円、営業利益で△1億円。

経常利益、四半期純利益

経常利益
前年同期比
▲20億円

前年同期にあった一過性の営業外収益の剥落はあるも
経常利益では黒字を維持

(単位:億円)	18/12期 1Q実績	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	前年 同期比
営業利益	△5	△7	△11	14	△2	△ 17
金融収支	△1	△1	△1	△1	△1	+ 0
その他営業外損益	△1	△1	0	8	4	△ 3
経常利益	△9	△11	△12	21	0	△ 20
特別利益	0	0	1	0	0	△ 0
特別損失	0	0	0	0	0	+ 0
税 前 利 益	△9	△11	△11	20	0	△ 20
税、税調整額	5	7	7	△1	2	+ 4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△3	△4	△4	19	2	△ 16

営業外損益増減内訳(前年同期比)	
受取和解金の剥落等	△4億円

(経常利益、四半期純利益)

- ・経常利益は前年同期にあった一過性の営業外収益の剥落があったものの黒字計上。
- ・四半期純利益も同様に2億円の黒字。

前年同期末比

- ・棚卸資産は製品在庫の圧縮は進むも、サプライチェーン混乱影響で工場仕掛品は増加
- ・有利子負債の圧縮は進む

(単位: 億円)	21/3月末	22/3月末	増減		21/3月末	22/3月末	増減
現金	90	104	+ 13	仕入債務	401	414	+ 13
売上債権	289	301	+ 11	有利子負債	712	679	△ 33
棚卸資産	534	546	+ 12	(借入金)	(632)	(608)	(△24)
(商品及び製品)	(458)	(451)	(△7)	その他負債	176	200	+ 24
(仕掛品)	(64)	(82)	(+18)				
その他流動資産	45	35	△ 10				
(短期貸付金)	(16)	(0)	(△16)				
流動資産計	961	987	+ 26	負債計	1,290	1,294	+ 4
有形固定資産	858	846	△ 11	純資産	648	662	+ 13
無形固定資産	20	23	+ 2	(利益剰余金)	(164)	(173)	(+8)
投資その他資産	98	98	△ 0				
固定資産計	978	968	△ 9				
資産合計	1,939	1,956	+ 17	負債・純資産計	1,939	1,956	+ 17

(バランスシート)

■棚卸資産: 前年同期末比+12億円

- ・製品在庫は圧縮が進み7億円の減少。
- ・サプライチェーン混乱影響により工場仕掛品が増加。

■有利子負債: 前年同期末比△33億円

- ・中国持分法適用会社向け短期貸付金の回収等による。

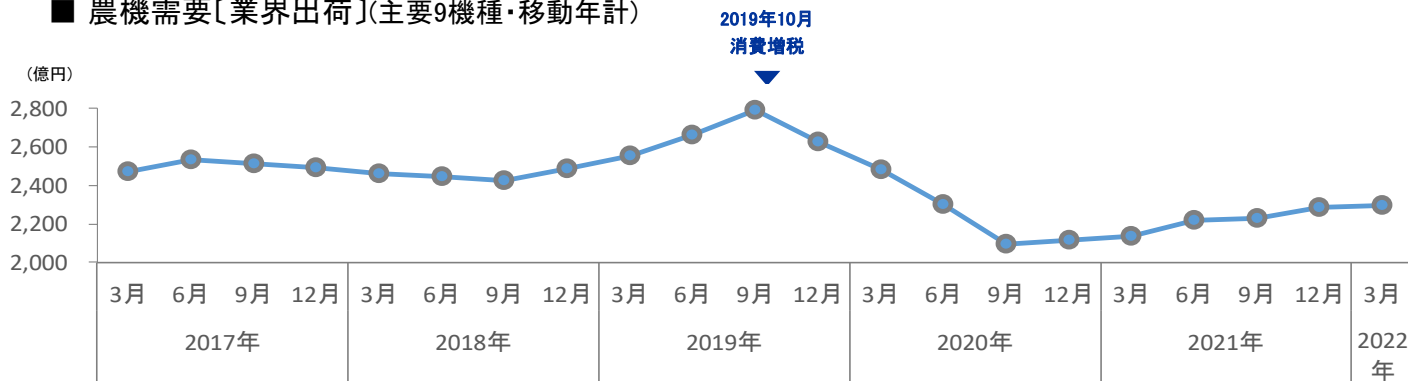
2. 国内外市場の動向



国内農機需要

経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退などにより消費増税後の反動からの回復ペースは緩やか

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

- ・2020年9月以降は経営継続補助金による需要の押し上げはあったものの、新型コロナウイルス影響が長引いていることや、米価下落の影響等から、消費増税後の反動からの回復ペースは緩やか。

1-3月の状況

1. 国内販売会社実売

農機製品 金額(2022年/1-3月)

- 実売：前年同期比 82%、前々年同期比 102%
- 契約：前年同期比 86%、前々年同期比 108%

※生産遅延による一部受注残も発生

2. 販売・サービス活動

- ・1~2月はコロナ影響によりイベントは概ね中止。
3月以降は一部で規模を縮小し実施。
- ・WEB LIVE実演会を開催(3/25)。
YouTubeでの同時配信などオンラインを活用。

今後展開等

- ・4月以降は当用期(春作業)対応及びトラクタや田植機の実演等を推進中。
→実演の様子を「Amoni」で配信

- ・スマート農機の推進
スマート農業実証事業等対象機種への推進強化

- ✓ 有人監視型ロボット農機
(トラクタ、田植機)
- ✓ 直進アシストトラクタ
- ✓ 直進・旋回アシスト田植機
- ✓ 可変施肥田植機



有人監視型ロボット田植機

- ・原材料価格高騰を受け、当社農機製品価格改定を実施
✓ 価格改定：2022年6月～

(国内市場動向(当社状況))

■国内販売会社の状況

- ・補助金反動等に加え、1~2月はコロナ影響によりイベントが概ね中止。
- ・生産遅延で一部受注残発生。
- ・3月にはオンラインを活用したWEB LIVE実演会を開催。

■今後の展開等

- ・4月以降は、この春投入の直進アシスト付中型トラクタ及びロボット田植機を中心に、全国で実演試乗を展開中。市場での評価も良く滑り出しは順調。
- ・実演の様子は営農ポータルサイト「Amoni」で配信。今まで以上に多くの方々にPR。
- ・「スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業」など農政の後押しもあり、スマート農機市場は今後も拡大していく。
- ・原材料価格の高騰等を受け、国内向け製品は6月に価格改定を実施。
- ・4月から価格改定前の駆け込み需要が発生。5月には大きな駆け込み需要を予想。
- ・6月以降は、全国で営業イベントを積極的に展開し、新商品、スマート農機、低価格トラクタを中心に拡販を図る。
- ・駆け込み需要の反動が懸念されるコンバインには営業施策を展開し反動を押さえる。

北 米

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	1~3月累計			
	2020年	2021年	2022年	増減率
40HP以下(コンパクト)	29	47	43	90%
40~100HP(ユーティリティ)	12	16	15	95%
100HP以上	4	5	6	113%

(出所:AEM統計)

2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(2022年/1-3月)

➢ コンパクト :前年同期比 88%



3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2022年/1-6月) :前年同期比 187% (前期受注残含む)

※海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等発生

欧 州

1. 市場の動向

- ・ライフスタイルの変化により、コンシューマー向け需要は引き続き堅調
- ・新型コロナウイルス感染に関する各国での政府規制緩和に伴い、プロ向け需要もコロナ禍前まで回復

2. 現地の実売状況

実売台数(2022年/1-3月)

➢ 現地販売代理店 :前年同期比 97%

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2022/1-6月)

:前年同期比 大幅増(前期受注残含む)

※海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等発生



(北米)

■市場動向

・コンパクトトラクタクラス(当社が主に供給)は、21年の勢いは若干落ち着いたものの、コロナ禍ライフスタイルの変化を背景に、引き続き堅調に推移。

■AGCO社(OEM取引先)の状況(1~3月)

・市場と同様に推移。

■当社の出荷・受注状況(1~6月)

・受注残を含み、前年同期比 187%。

・海上輸送用コンテナ不足の影響継続や足許での金利上昇などあるも、まだまだ需要は旺盛。引き続きアグコ社と連携を図りながら拡販を図る。

(欧州)

■市場動向

・ライフスタイルの変化によりコンシューマー向け需要は引き続き堅調に推移。

・プロ向け需要もコロナ禍前(2019年レベル)まで回復。

■現地の実売状況(1~3月)

・コンテナ不足等による供給不足で在庫が逼迫していることもあり前年同期比97%。

■当社の出荷・受注状況(1~6月)

・受注残を含み大幅増。現地在庫レベルは依然低水準。現地代理店との連携を密にし、優先生産・出荷等により販売影響の最小化に努める。

タイ

1. 市場の動向

畑作を中心に前年並みの需要で推移

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数(2022年/1-3月)

➢ アセアン戦略トラクタ：前年同期比 108%

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2022年/1-6月)

：前年同期比 145%

インドネシア・ミャンマー

1. 市場の動向

<インドネシア> 政府入札予算はコロナ感染防止対策に流用されるなど縮小傾向

<ミャンマー> クーデターによる国内情勢混乱から販売店の営業活動に影響

2. 当社の受注状況 (2022年/1-6月)

<インドネシア> 入札予算減少の中、受注獲得

<ミャンマー> クーデターによる混乱の長期化により営業活動は停滞

3. PT.井関インドネシア(生産子会社)の状況

(単位:台、億円)	2021年		2022年	
	実績	1Q実績	計画	1Q実績
生産台数	15,680	4,300	17,170	3,500
営業利益	3	1	3	0

(タイ)

■市場動向

・畑作を中心に前年並みの需要で推移しており市場は堅調。

■現地販売代理店の状況(1~3月)

・アセアン戦略トラクタ実売台数：前年同期比108%。

■当社の出荷受注状況(1~6月)

・現地の在庫調整が進み、前年同期比 145%。

(インドネシア)

・2022年のトラクタの政府入札はコロナ対策に流用されるなど予算が減少傾向。

・現地販売代理店ルタン社では一部受注を獲得。

(ミャンマー)

・クーデターにによる混乱の長期化により営業活動は停滞。

(PT.井関インドネシア(生産子会社))

・1~3月の生産状況は計画通り。

・下期以降増産に入り、年間では17,170台を計画。

中国

1. 市場の動向

◆中央政府補助金 (単位: 億元)

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
237	186	186	180	170	190	未発表

◆中国 農機業界の動向 : 機種別 前年伸長率(台数) (単位: %)

	2020/1~3月	2021/1~3月	2022/1~3月
田植機(乗用)	121.1%	217.9%	86.2%
コンバイン(汎用、自脱)	46.2%	118.5%	206.9%
トラクタ(大中型)	85.5%	165.9%	136.1%

(出所)中国農業機械工業協会

2. 東風井関の状況(2022年/1-3月、現地実売台数)

- 乗用田植機 前年同期比 76%
- トラクタ、コンバイン " 115%

韓国・台湾

1. 市場の動向

- <韓国> 農業人口の減少や高齢化が進む中、大規模化に伴う大型・高性能農機需要の高まり
- <台湾> 補助金反動減で、トラクタ、コンバインが大幅減

2. 当社の出荷・受注状況 (2022年/1-6月)

- <韓国> 田植機の増加に加え、トラクタ・コンバインの排出ガス5次規制に伴う上期期限での出荷集中による増加
- <台湾> 前年同期比減。展示会の実施などにより推進

(中国)

■市場動向

- ・政府による食料確保政策により農機需要は好調に推移。

■東風井関の状況(1~3月)

- ・田植機は前年大幅に伸長したこともあり前年同期比では減少。
- ・トラクタ、コンバインは増加。

(韓国・台湾)

■市場動向

- ・韓国: 高齢化、農業人口不足が進む中、大規模化に伴う大型・高性能農機の需要増。
- ・台湾: 補助金反動減の影響で減少。

■当社の出荷・受注状況(1~6月)

- ・韓国で、田植機の増加に加え、トラクタ・コンバインの排出ガス5次規制が7月から実施となるため、上期に出荷が集中し増加。

3. 2022年12月期 業績予想



- ✓国内外ともに新型コロナウイルス感染症は依然残るものの、オミクロン型変異株は上期中には収束に向かい、社会活動や経済活動も緩やかに回復基調(当初前提通り)
- ✓原材料価格高騰やサプライチェーン混乱の継続、ロシアのウクライナ侵攻や為替円安進行



**先行きの不透明さは残るものの、
業績予想修正なし**

(連結業績予想)

資料に記載の通り。

2022年12月期 連結業績予想

連結
業績予想

当初予想から修正なし
前期比増収、営業増益、期末配当30円

(単位: 億円、%)		18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	※22/12期 予想	前期比
売上高		1,559	1,498	1,493	1,581	1,665	+ 83
(国内)		1,228	1,177	1,159	1,173	1,190	+ 16
(海外)		331	321	333	407	475	+ 67
営業利益		31	27	20	41	47	+ 5
営業利益率		2.0%	1.8%	1.4%	2.6%	2.8%	+ 0.2%
経常利益		26	11	17	46	46	△ 0
親会社株主に帰属する 当期純利益		10	7	△56	31	31	△ 0
為替平均レート (円)	米ドル	110.2	109.3	107.0	109.0	110.0	+ 1.0
	ユーロ	130.9	121.6	121.5	129.8	130.0	+ 0.2
期末配当(円)		30	30	0	30	30	± 0

※22/12期予想: 2022年2月15日公表予想

(連結業績予想)

- ・各利益段階とも2月公表予想から修正なし。

4. トピックス



■DBJ環境格付融資－16回連続最高ランクの格付取得－

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)より、
最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価



■「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定

「三つの健康(からだ・こころ・くらしの健康)」を柱とした施策の実施により、
従業員一人ひとりの健康の維持増進を図り、エンゲージメントの向上並びに
当グループの持続的な成長を実現していく



※各詳細につきましては、井関農機HPの新着情報をご覧ください。<https://www.iseki.co.jp/news/>

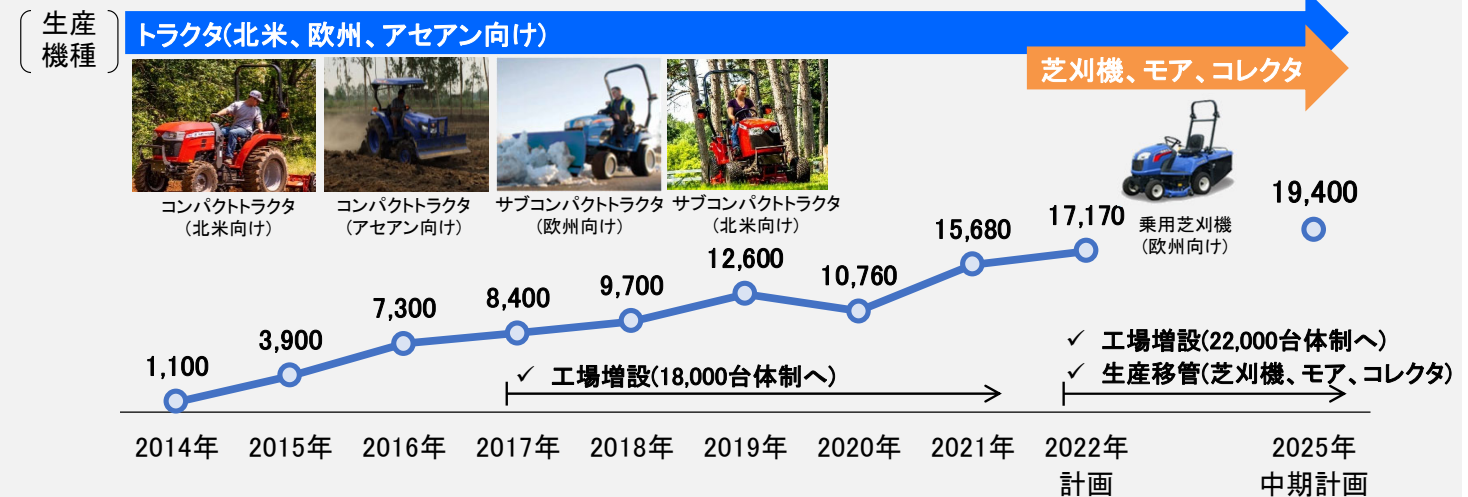
(トピックス)

資料に記載の通り。

■PT.井関インドネシア(生産子会社)

増産体制の構築(工場増設、日本からの生産移管)

【生産台数推移】



(トピックス)

■海外生産子会社「PT井関インドネシア」の増産体制構築

- ・海外向け低価格トラクタの生産拠点として設立。
2014年に北米向けトラクタを生産開始以降、アセアン向け、欧州向け等機種及び生産台数を拡充し、今期は17,170台の生産を見込む。
- ・2017年に工場増設。生産規模18,000台まで拡大も、生産台数の順調な増加に加え、最適生産体制再構築の一環として日本で生産していた芝刈機をインドネシアへ生産移管するため、工場を増設し年産22,000台体制を構築する。
- ・芝刈機の移管は本年7月から順次実行。新建屋の増築は2023年3月を予定。
- ・なお、最適生産体制再構築については、現在全社横断型のプロジェクトによる検討を進めており、「売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換」に向け、取り組みを進めていく。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。

食から日本を考える。

**NIPPON
FOOD
SHIFT**